



中期経営計画2026

2024年2月9日

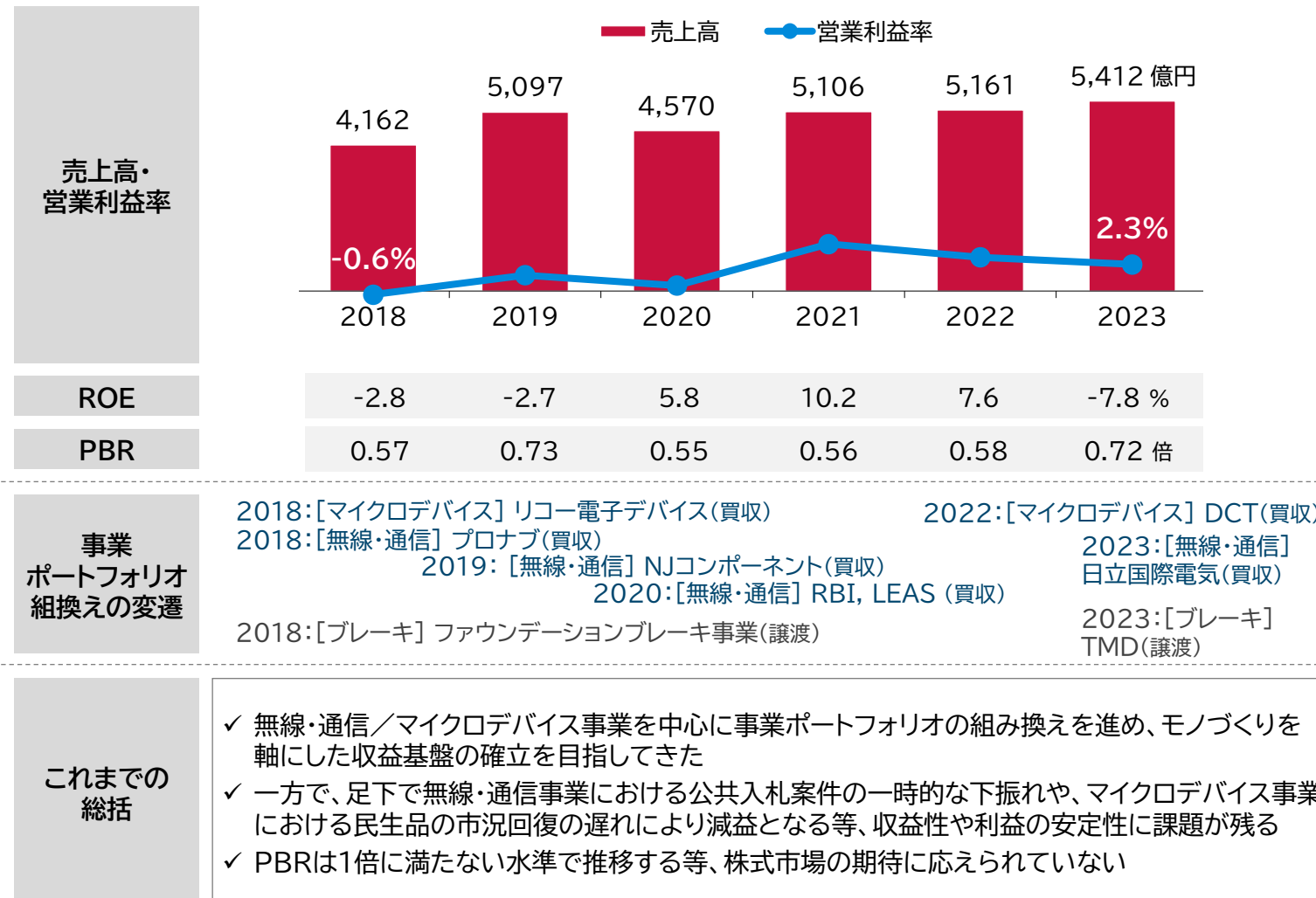
日清紡ホールディングス株式会社

NISSHINBO

1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

中長期的な成長に向けた課題と今後の方向性

日清紡グループの売上高・営業利益率・ROE・PBR推移



2026中計以降の方向性

ビジネスモデル転換による収益性の向上

- ✓ これまでの着実な事業ポートフォリオの組み換えにより、次の成長に向けた素地が整った
- ✓ これを踏まえ、無線・通信事業を中心にデジタル技術を活用したビジネスモデルへシフトし、収益性の向上を目指す

日清紡グループの目指す姿

- 日清紡グループは「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる領域を軸に事業の組み換えを続けてきた
- これからもグループの強みを活かしたソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することを目指す

目指す姿

つなげる技術で価値を創る

Connect Everything, Create Value

センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へソリューションを提供します

当社を取り巻く中長期的な事業環境変化および事業機会

気候変動対策への要請の高まり

- ✓ 温室効果ガス排出量削減や省エネに貢献する製品へのニーズの増加
- ✓ 激甚化する災害への対応ソリューションが益々重要に

人口動態の変化(少子高齢化・労働力不足)

- ✓ 産業機器・交通の自動化による省人化や安全性向上に対する需要拡大
- ✓ 遠隔医療・見守りサービス等へのニーズの増加

デジタル社会の発展

- ✓ サイバー空間とフィジカル空間がシームレスにつながる社会が到来
- ✓ 個人のニーズを捉えた情報・製品・サービスの提供や、あらゆるプロセスの省人化・自動化・効率化が拡大

日清紡グループ企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

中期経営計画の位置づけと重点施策



1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

目指す事業ポートフォリオ

2010~2023

モノづくりを軸にした収益基盤の確立

中期経営計画2026

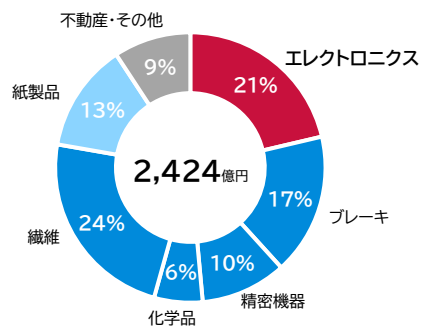
目指す姿の実現に向けた礎を築く

2027以降

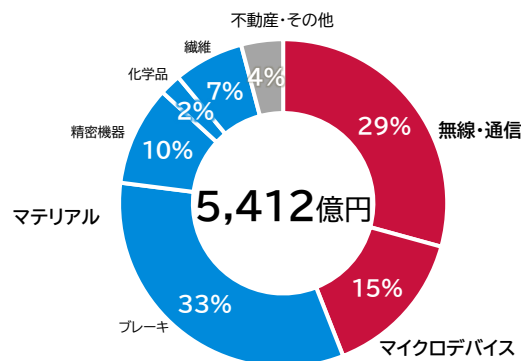
ビジネスモデルの転換と高収益化の実現

目指す姿

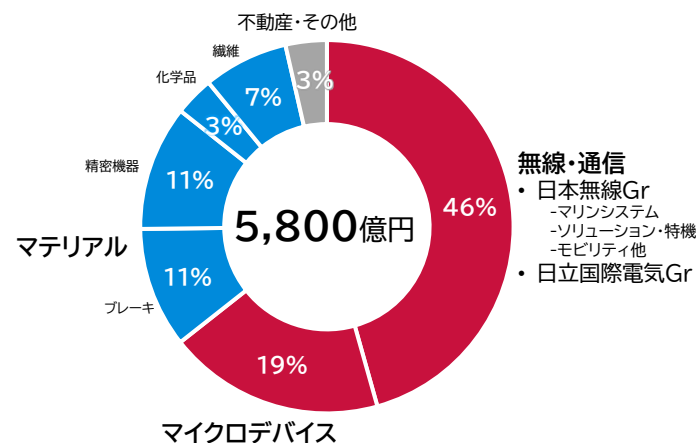
2009年度
(持株会社移行年)



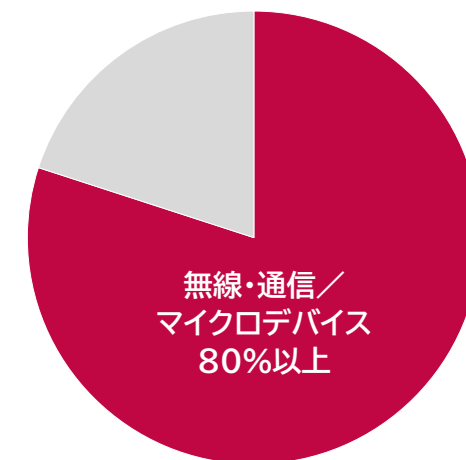
2023年度



2026年度



2035年近傍



売上高に占める無線・通信/マイクロデバイス事業の比率

21%

44%

65%

80%以上

営業利益に占める無線・通信/マイクロデバイス事業の比率

46%

70%

80%以上

営業利益率

2.3%

6.5%

10%以上

ROIC

2%

6%

8%超

WACC

5.7%

ROE

-7.8%

10%

10%超

事業ポートフォリオ変革の方向性

“2035年近傍の目指す姿”の実現に向けて、事業ポートフォリオの変革を推進すべく、企業理念や成長性、事業収益性、資本収益性等を踏まえて事業の見極めを行い、経営資源配分の最適化を進める

これまでの事業ポートフォリオ組み換え

- ✓ 無線・通信／マイクロデバイス事業の拡大
- ✓ 収益性の観点を軸に課題事業の再構築を推進



本中期経営計画における事業ポートフォリオ変革の方向性

経営資源配分を最適化することで、注力領域へ積極的に投資し、
ノンコア領域の事業の見極めを進める

日清紡グループの企業理念との整合性や成長性、事業収益性、
資本収益性、業界における競争力等を重視する

事業別のWACC/ハードルレートの設定による、
事業特性・リスクを踏まえた評価を実施する

- 無線・通信／マイクロデバイス事業
 - ・ 注力領域としての位置づけの確立と成長の加速
 - ・ デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築
- マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ・ 環境貢献や無線・通信／マイクロデバイス事業とシナジーのある、高収益領域を中心に伸長を図る
 - ・ 伸長する領域と縮小・撤退する領域を見極める
- 不動産事業
 - ・ 保有する資産を継続的に分譲

1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

① 無線・通信事業

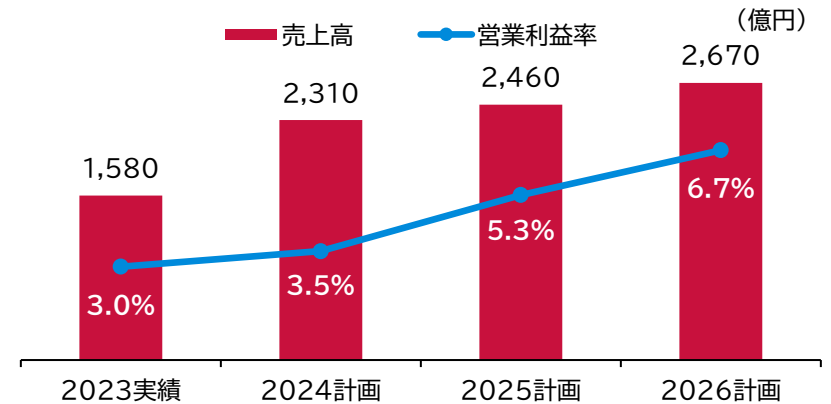
目指す方向性

社会インフラシステムの提供やアフターサービスを中核とした収益性の高いポートフォリオの構築

- 日本無線グループと日立国際電気グループ※の強み(画像認識技術や5G関連の無線通信技術等)を活かしたシナジー創出
- 継続的なポートフォリオの見直しによる事業の収益性引き上げ
- コスト構造改革・棚卸資産削減を通じたCF創出力・収益性の向上
- JRCモビリティは、次のステージに向けて、コネクテッド、センシングシステム、モビリティインフラ等の成長分野に対する仕込みを行う

※2023年12月連結子会社化

定量目標



事業概要

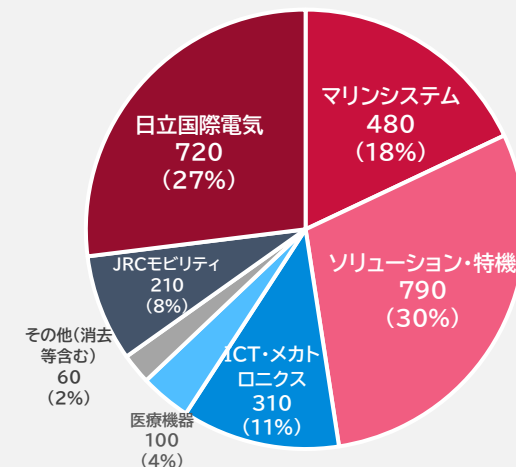
■ 事業構成

- 日本無線グループと日立国際電気グループから構成される
- 日本無線グループは、コアとなるマリンシステム、ソリューション・特機と、JRCモビリティ他(JRCモビリティ、ICTメカトロニクス、医用機器、その他)で構成される
- 日立国際電気グループ※は、DX・基盤(社会インフラ)・鉄道等のソリューション事業、プロダクト事業、特機事業で構成される

■ 事業特性

- マリンシステム、ソリューション・特機を中心に、以下の事業特性を有する
 - ✓ 社会インフラシステムの提供やアフターサービスといった継続性・安定性が高い事業が多く、景気動向に左右されにくいため、収益の安定性が高い
 - ✓ 工場や生産設備への大規模な投資を必要としないアセットライトな事業

売上高構成(2026年度、単位:億円)



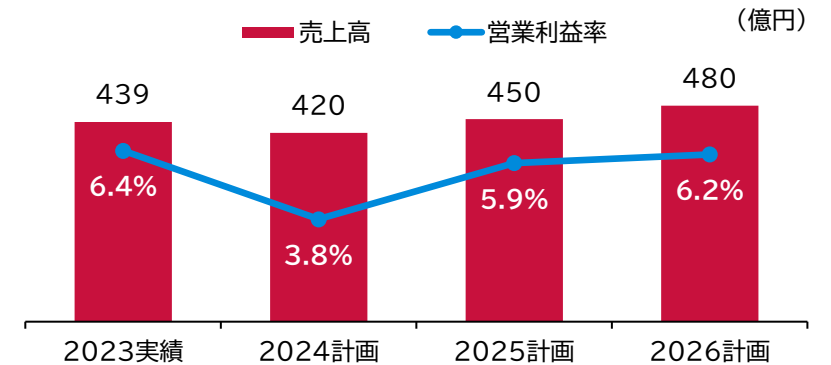
① 無線・通信事業 ▶ 日本無線グループ: マリンシステム

目指す方向性

自動運航システム提供とアフターサービス収益拡大による安定収益基盤の確立

- **新造船市場におけるシェア拡大**
- 環境負荷低減やコスト削減、乗組員不足等の顧客課題に対する解決力を向上
- **顧客との継続的な関係構築の推進**
- データを活用した解析力強化による予防アフターサービス等を提供
- **デジタルビジネスの展開拡大に向けた技術開発の加速**
- 自動運航システムの開発、有人自律運航の実現およびデータサービスを展開

定量目標



事業概要・事業戦略

■ 事業特性

- **大型商船向け**に、航海機器やシステムの設計・製造、販売および保守メンテナンス等を展開
- 航海機器・システムは、新造船で採用されると、**廃船まで約20年間継続的に利用され、アフターサービスが定期的に発生**

■ 外部環境

- 新造船の建造需要は、商品貿易量の拡大や船舶のゼロエミッション化の動きを受け拡大の継続を見込む

■ 主要顧客

- 造船業、海運業、海事関連企業等

■ 強み

- 80の自社サービス代理店を中心とした**グローバルサービス網**
- 大型商船向け航海機器・システム市場での**高いシェア(27%程度)**
- **協業プラットフォーム等**の他社との協力体制

■ 提供価値

- 運航効率化・最適化を通じた顧客課題の解決
船主: **船舶の運航コスト削減および環境負荷低減**
乗組員: **労働負荷低減や運航の安全性向上**

■ 中計期間の主な施策

- 運航の自動化・効率化に向けた**要素技術開発と製品投入**
- サービス網等を活かした**新造船需要の着実な取込み**
- 船の生涯カルテ管理等のデジタルを活用したサービスを通じた**顧客との継続的な関係構築強化**

■ 設備投資・研究開発

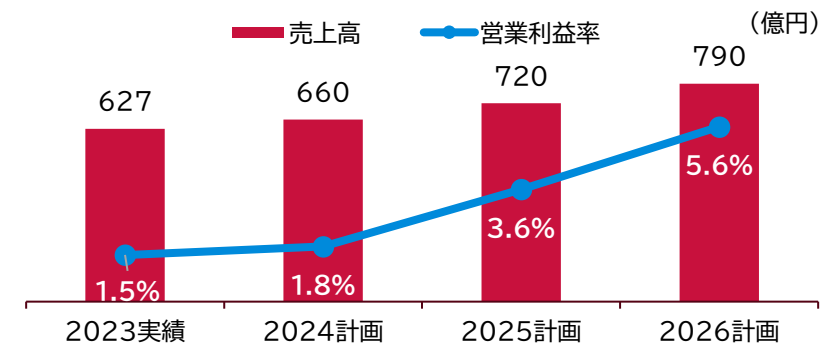
- **自動運航の要素技術**の研究開発および積極的な市場投入を推進
✓ オープンアーキテクチャーを実現可能な新ブリッジシステム
✓ 大動揺検知システム ✓ 自動避航ルート生成技術
- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画

目指す方向性

基盤となる防災分野のさらなるシェア拡大および高い市場占有率を活かしたデジタルビジネスの創出

- 基盤となるダムや河川管理・防災分野のシェア拡大
- 国土強靱化、流域治水対策における高度化システム(デジタル化)への対応
- 上記取組み等を通じた収益性の引き上げ、CF創出力の向上

定量目標



事業概要・事業戦略

■ 事業特性

- 河川管理、航空監視、気象レーダー、交通管理、放送、防衛向けのレーダーや通信システムの製造・販売等の事業を展開
- 受注獲得のためには、顧客課題を察知し、顧客課題に応じた魅力的な提案力、および価格競争力が不可欠

■ 外部環境

- 公共事業予算は、2025年度まで現状規模が維持される見通し
✓インフラのデジタル推進分野に対する予算は大幅増加が継続
- 防衛予算は、2027年度まで防衛力抜本的強化方針が継続

■ 主要顧客

- 公共:国・都道府県および市区町村 民間:電力、ガス、放送等

■ 強み

- 顧客課題を察知するためのネットワークと課題に対する提案力
- 水・河川情報システムや防災システムにおける実績と高い信頼性
✓水・河川情報システムで30%程度、防災システムで15%程度のシェア*
- 国防やインフラに不可欠な無線を中心とした幅広い通信技術

■ 提供価値

- 災害が激甚化するなかで安心・安全を提供(逃げ遅れゼロ)
✓センサーモニタリング、情報処理、早期情報連携等
- 少子高齢化や人手不足の課題となるなか、無人化・省人化の実現
✓電波網の自動切換えによるドローン飛行支援
✓次世代海上通信・船舶自動識別による海上監視・港湾管理等

■ 中計期間の主な施策

- ソリューション事業では、防災情報共有プラットフォームや河川上空ドローン航行のためのインフラを構築
- 特機事業では、高出力マイクロ波装置の実現に向けた開発を推進

■ 設備投資・研究開発

- データ活用したビジネスモデルの転換に向けて研究開発投資を継続
✓データプラットフォーム構築 ✓ネットワーク基盤技術 ✓センサーシステム
- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画

*当社調べ

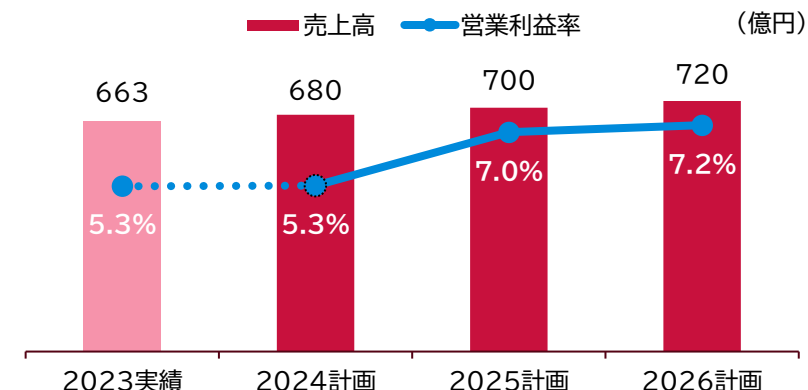
① 無線・通信事業 ▶ 日立国際電気グループ

目指す方向性

シナジーの発揮を通じて、日清紡グループとしてのトータルソリューションの強化や無線・通信事業の拡大を加速

- 従来からの基盤事業である社会インフラ事業を堅持・深耕し、新事業創出や顧客開拓を加速
- 先端技術の研究開発と特徴ある映像・無線技術に立脚する製品開発を推進
- 「センシング」「伝送」「解析」を活用して、サイバー空間(業務システム)とフィジカル空間(現場)の連携による課題解決・価値創造の実現

定量目標



※2023実績はIFRSベース(PLは2024年より連結)

事業概要・事業戦略

■ 事業特性

- 映像・無線技術を中心としたシステム・ソリューションおよび製品の開発・製造・販売ならびに保守メンテナンス・関連サービス等

■ 外部環境

- 公共事業予算は、2025年度まで現状規模が維持される見通し
✓インフラのデジタル推進分野に対する予算は大幅増加が継続
- 防衛予算は、2027年度まで防衛力抜本的強化方針が継続

■ 主要顧客

- 公共: 国・都道府県および市区町村
- 民間: 放送局、鉄道会社、通信キャリア、製造業 等

■ 強み

- 映像等の「センシング」、5G等の「伝送」、AIを駆使した「解析」を組み合わせた ソリューションビジネスの提供
- 無線・映像の両分野で、開発から製造、システム構築、保守・運用までを ワンストップで提供

■ 提供価値

- 映像×無線×IT技術により、持続可能な社会を「モノづくり」で支え、安心・安全を創る

■ 中計期間の主な施策

- ITを活用したビジネスを展開し、顧客の 業務・運用効率を加速
- 民需領域における顧客協創の推進
- 電波応用技術を活用した新事業で特機事業を伸長
- ソリューションビジネスを担う SE・デジタル人財の育成、リスキリング

■ 設備投資・研究開発

- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画
- 5G/Beyond5Gや画像認識、AI等の研究開発を強化

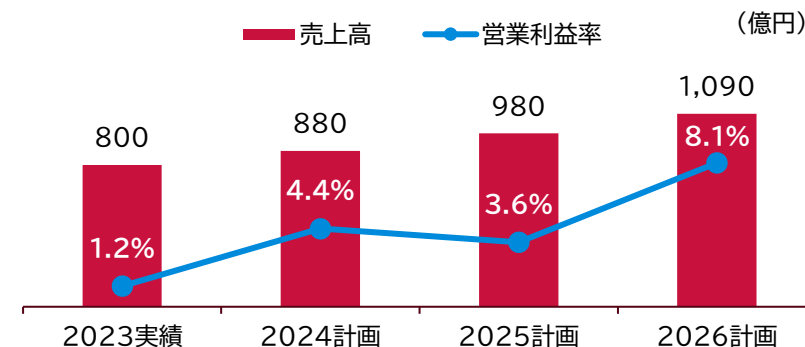
② マイクロデバイス事業

目指す方向性

アナログ技術を基軸に顧客提供価値を創出し、社会やお客様の課題解決に貢献

- アナログ半導体市場の成長を捉えた売上拡大の維持
- 複合機能IC、モジュール等の高機能製品へのシフトを通じた収益性向上
- 音・におい・マイクロ波等の特色のあるセンサーを活用したアナログソリューションデバイスの展開
- 電子デバイスやマイクロ波の既存技術に加え、グループ内外の技術連携を通じて、将来に向けたユニット・デジタルビジネスを展開

定量目標



事業概要・事業戦略

■ 事業特性

- 電源制御系ICやオペアンプ・センサー信号処理IC等のアナログ半導体製品を展開

■ 外部環境

- アナログ半導体の市場規模は2022年時点で約13兆円
- 同市場は2024～2026年の間CAGR+10%弱の成長見込み
✓産機・民生は2024年後半から回復、車載は半導体不足からの市場回復継続を想定

■ 主要顧客

- 民生:スマホ・PC・AV機器メーカー
- 産機:産機・ロボットメーカー
- 車載:自動車(部品含む)メーカー

■ 強み

- 顧客課題対応力と顧客との強固なリレーション
- ニッチ市場における複数の高シェア製品(オペアンプ、コンパレータ、LDO、マイクロ波電子管等)や、低消費・低ノイズ・高精度等のコア技術力
- 前/後工程の一貫生産による柔軟な対応力や品質の安定性

■ 提供価値

- 低消費電力・高効率等の技術力を活かした製品の展開を通じて、顧客等のエネルギー効率向上や環境負荷低減に貢献

■ 中計期間の主な施策

- 事業環境のボラティリティが低く、開発サイクルが長い車載・産機向け製品のシェア拡大
- 新たな戦略パートナーとなる顧客とのリレーション構築
- デジタル技術の強化に向けたM&Aや業務提携による協業推進
- 複合機能製品やモジュール製品へのシフト

■ 設備投資・研究開発

- 生産体制の強化に向けた投資の拡大
✓後工程向けを中心とした工場への設備投資
✓ファウンドリおよびOSATの活用拡大
- グループ各社との連携・技術融合による新製品開発
- モジュール化やユニット・デジタルビジネスに向けた研究開発

③ マテリアル事業

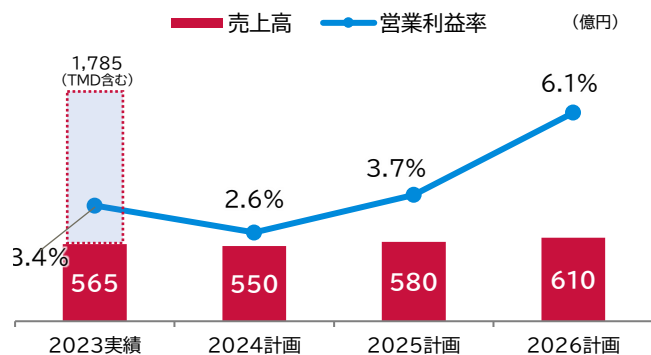
ブレーキ事業

外部環境

- 世界の自動車市場は新興国を中心に緩やかな成長が継続
- xEVの回生ブレーキにもブレーキ用摩擦材は不可欠であり、高い市場シェアを有する当社に対する引き合いは強い
- 中長期的には、各国の環境規制やxEV等に対応した製品開発とソリューション提供を通じた顧客からの信頼獲得が重要

中計期間の施策

- 環境規制に対応した銅フリー摩擦材の拡販
- xEV、CASEの要請に応える製品性能向上と高付加価値化
- 中国拠点の統合を通じた合理化による採算改善



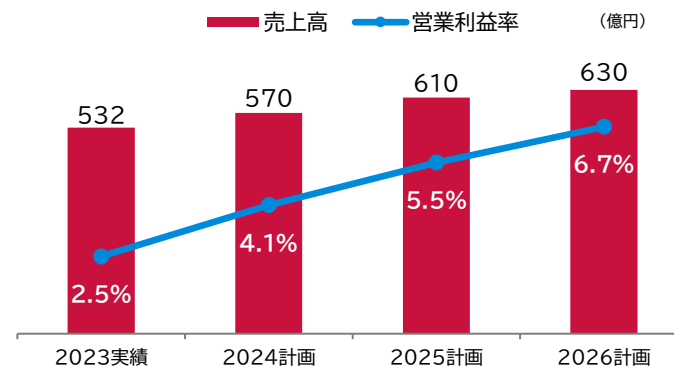
精密機器事業

外部環境

- 成形品事業は、顧客である自動車、医療、家電、住宅設備等の各市場でメーカー製造拠点の国内回帰やインドの経済成長等が見込まれる
- 成形品・精密部品事業の主要顧客である車載向け部品メーカーは、自動車のEV化に伴い生産・販売数量は順調に拡大

中計期間の施策

- コア技術を活かし高付加価値製品に集中することで、より利益率の高い分野へのシフト
- 自動車の自動運転化に向けた次世代モデル部品の生産能力の増強や、既存製品の高付加価値化による収益改善



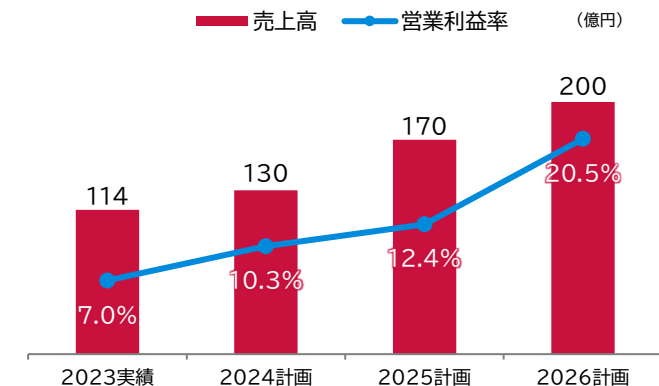
化学品事業

外部環境

- カーボンニュートラル実現に向けた動きが加速するなか、燃料電池セパレータの強い引き合いがグローバルで増加
- 各国環境規制の強化を受けて、より安全性が高い樹脂素材や省エネに貢献する製品、土壌・海洋分解可能な製品の需要が拡大

中計期間の施策

- 燃料電池セパレータ向けの新工場建設や生産ライン自動化等、供給能力拡大に向けた投資を実施
- コア技術を活かして、安全性や環境負荷だけでなく、耐久性等にも優れる製品の研究・開発を継続



③ マテリアル事業 / ④ 不動産事業

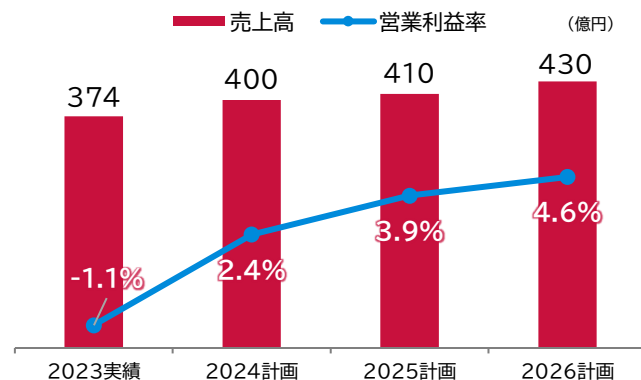
繊維事業

外部環境

- 国内ドレスシャツ市場は、ノーアイロンや高機能商品への需要が高まり、足元では購入枚数・単価ともに増加・上昇傾向にあり、2025年頃までは堅調推移の見込み
- 綿製品のリサイクルに対する関心の高まり
- ドレスシャツを始めとしてEC市場については拡大基調が続くと想定
- 提供を通じた顧客からの信頼獲得が重要

中計期間の施策

- テキスタイル事業は、防シワ性、デザイン性、着心地、機能性等の顧客への価値訴求を通じ、大手衣料品製造小売等の新規顧客を開拓
- シャツ再生プロジェクトの推進
- 小売事業は、実店舗とECサイトの融合したOMOへのビジネスモデル転換



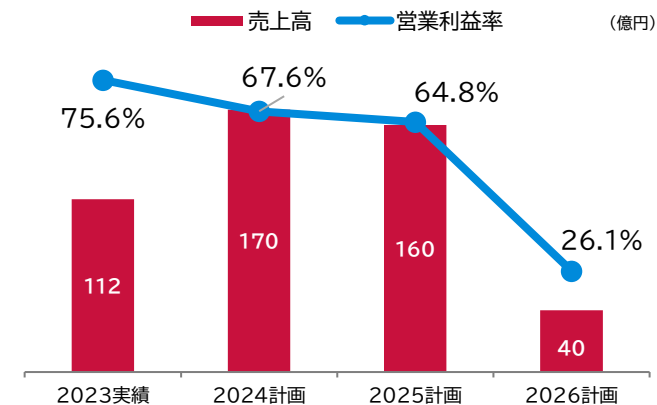
不動産事業

外部環境

- 不動産市場は、足元では日銀の低金利政策のもと高水準で推移しているが、中計期間後半にかけては金融引締め政策への移行により、大きな転換点を迎える可能性
- 金融政策や市況の先行き不透明感が強く残るなか、今後は都市部/地方等の地域間格差や立地条件の優劣等、個別案件ごとの見極めが重要になると認識

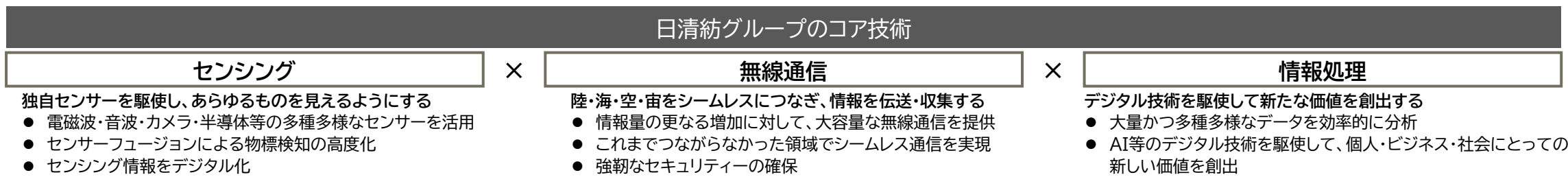
中計期間の施策

- 計画的に保有資産を分譲(機動的な現金化)



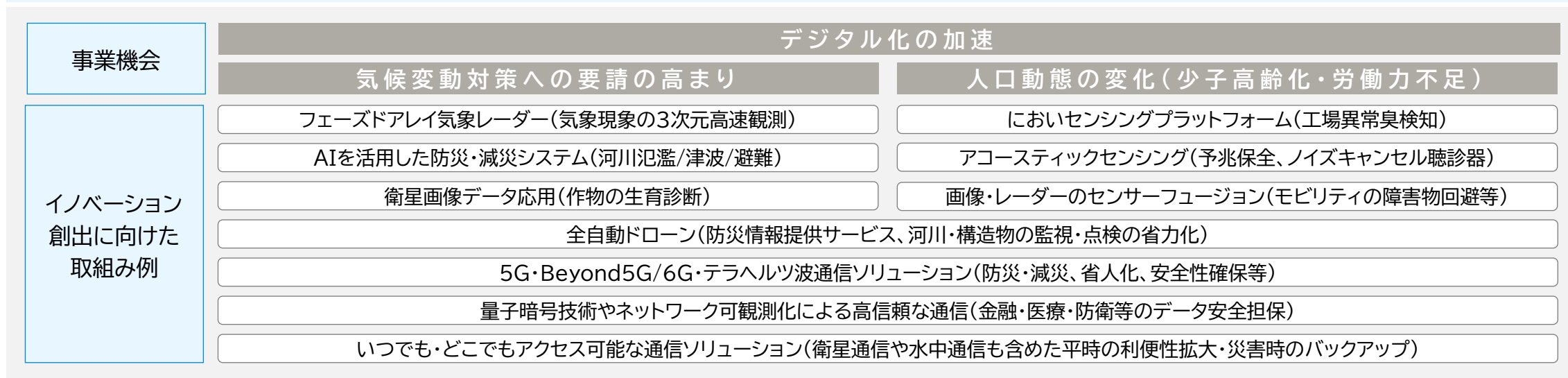
⑤ イノベーション創出に向けた取組み

無線・通信／マイクロデバイス事業を中心に、日清紡グループのコア技術をインテグレーションし、ユーザーにとって価値のある新たなデジタルサービスを創出



コア技術のインテグレーション
+ 外部の技術・ナレッジ、アライアンス、M&A

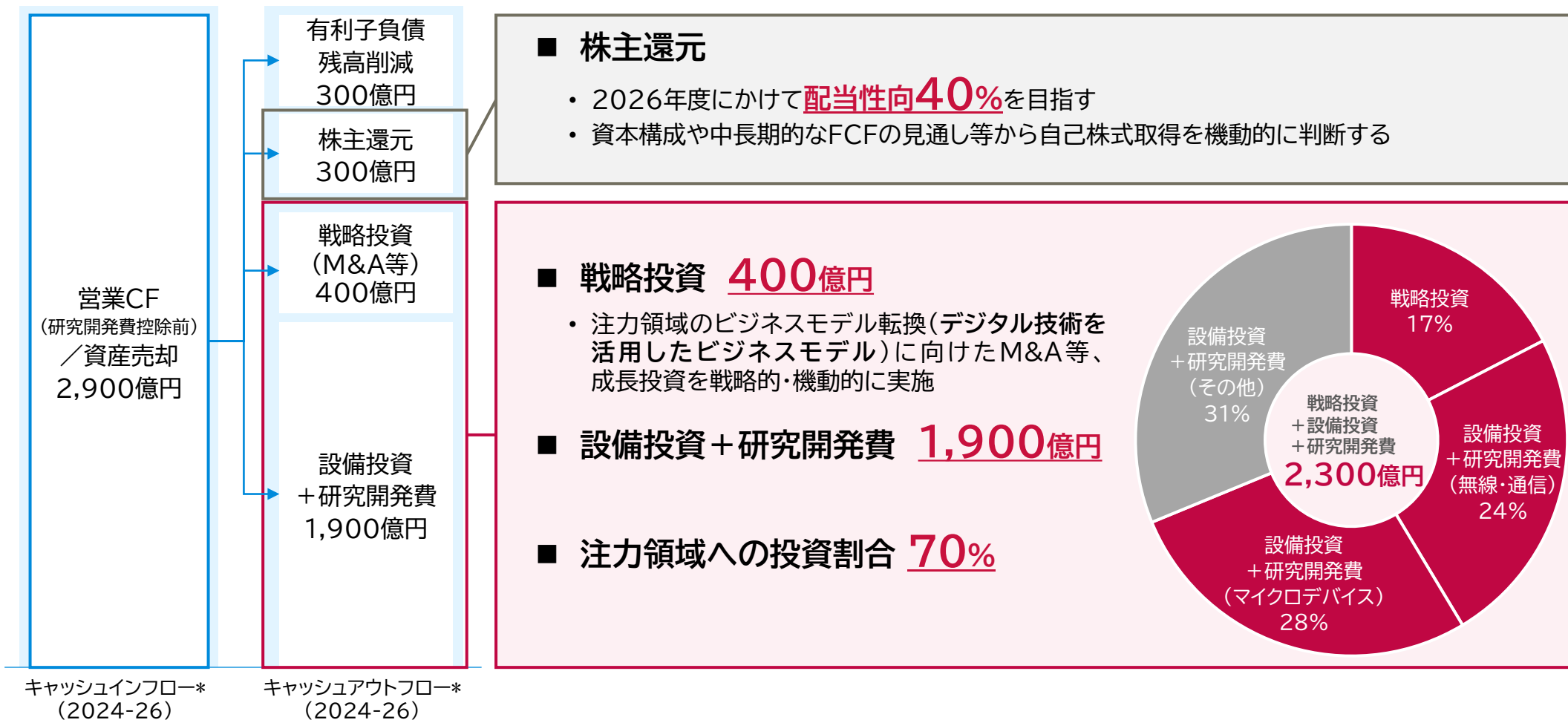
ユーザーにとって価値あるデジタルサービスを提供



1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

キャッシュフローアロケーション

目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、注力領域(無線・通信/マイクロデバイス事業)への積極的な投資を行うとともに、配当性向40%を目指す



目指す資本構成

- D/Eレシオ:0.7倍以下を目安とする

中期経営計画における方針

- 資本効率の最適化と戦略的な資金調達が可能となる財務の健全性の両立を目指す
- 営業CFの範囲内での投資、株主還元を基本とし、目指す事業ポートフォリオ実現のための注力領域への投資を最優先する
- 資本効率向上の観点から資産の圧縮を計画的に進め、資産売却によって得た資金は投資、株主還元の原資として活用する

株主還元方針

- 2026年度にかけて配当性向40%を目指し、利益成長を通じて配当水準の向上を図る
- 1株当たり年間配当金36円を下限に、配当維持または増配を基本方針とする
- 成長投資に必要な資金を確保しつつ、資本構成や中長期的なFCFの見通し等から自己株式取得を機動的に判断する

1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

経営基盤強化に向けた重要テーマ

- 目指す姿の実現に向けて、グループ横断で経営基盤を継続的に強化する
- 重要テーマへの対応を通じて経営リスクや資本コストを低減し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す
- 自社に関係するすべての人の人権を尊重・保護することを大前提とし、人権の尊重・保護・推進を意識した事業活動を推進する

経営基盤強化に向けた重要テーマと取組方針

人権の尊重



- ✓ 人権デューデリジェンスの取組みを通じ、人権の尊重・保護・推進を意識した経営体制を強化

環境負荷に配慮した ビジネスの展開



- ✓ 温室効果ガス排出量の削減や自然資本に関する機会・リスクへの配慮
- ✓ 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に向けたビジネスを着実に推進

多様な人財の 獲得・育成・活躍の促進



- ✓ 「日清紡グループ人事戦略」に基づく、多様な人財の獲得・育成・活躍の促進

責任ある サプライチェーンの構築



- ✓ サステナブル調達を取組みをサプライチェーン全体で推進

コーポレート・ガバナンスの 実効性向上



- ✓ 実効性を伴ったガバナンスの確立に向けて、コーポレート・ガバナンス改革を継続

人権の尊重

自社に関係するすべての人の人権を尊重・保護することを大前提とし、2023年8月に策定した「日清紡グループ人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスの取組み、および人権の尊重・保護・促進を意識した事業活動を推進する

日清紡グループ人権方針(要旨)

- 人びとの生活環境を支えるグループのさまざまな事業活動が人権を守ることにつながるものと自覚し、これからも安全・安心な社会の実現に向け尽力する
- 人権を守る企業の責任を果たすべく、正しく着実な取組みを継続して進めていく
- 人びとの安全・安心を守る製品・技術・サービスの開発・提供により、ウェルビーイングな社会を実現をめざす

人権デューデリジェンスの導入・促進

- 自社に関係するすべての人の人権を尊重・保護することを大前提とし、国内外サプライチェーンを含めグループの事業に関わるあらゆる人権リスクの抽出・是正に取り組む
- 特に重要視している人権リスク:
児童労働・強制労働、差別、ハラスメント、ジェンダー、環境・気候変動に関する人権問題、労働安全衛生

実施状況

- 国内外グループ各社の人権に関わる体制、活動状況、職場環境、各種制度の整備／紛争鉱物使用・児童労働・強制労働等を防止するための調達コード等の整備／グループ各社の救済窓口の設置・アクセスビリティの充実
- 人権DDアンケート結果をふまえた人権リスク是正に向けた計画立案・実施

今後の方針

人権デューデリジェンスの
真摯な取組みを通じ、
人権を尊重した経営体制の
強化につなげる

環境負荷に配慮したビジネスの展開

温室効果ガス排出量の削減や自然資本に関する機会・リスクにも配慮するとともに、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に向けたビジネスを着実に推進

長期環境目標(2050年度まで)

- カーボンニュートラルを目指す

中期環境目標(2030年度まで)

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

温室効果ガス排出量削減に向けた主な取組み

- 太陽光発電設備の新設
- 再生可能エネルギー由来電力への切り替え
- 半導体製造時に使用するPFC(パーフルオロカーボン類)等のガス除害装置の増設
- Scope3の算定・SBTの取得に向けた取組みの推進

2022年度末実績
2014年度比
36%削減

「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に向けた主な取組み

- 2024年末に稼働する新工場で、自動車向けを含む燃料電池用カーボンセパレータ等の増産を通じて、拡販率60%の達成を目指す

2022年度末実績
当社グループ売上に
占める割合55%

多様な人財の獲得・育成・活躍の促進

「日清紡グループ人事戦略」に基づき、多様な人財の獲得・育成、活躍の促進に取り組む

人財育成

- 経営幹部後継者の育成
 - ・ 後継者候補のリスト化
 - ・ 選抜型のリーダーシップ開発プログラム
 - ・ グループ内異業種交流研修の実施

2024年度目標
・ 経営幹部ポスト(執行役員以上)に占める後継者プログラム受講者率の向上

優秀な人財の採用・定着

- 優秀な人財の獲得および活躍促進
 - ・ 勤務年数に関わらない実力重視の人事制度
 - ・ 新たなキャリア開発や挑戦の機会を創出するグループ横断の社内公募制度

2024年度目標
・ 人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化

ダイバーシティ&インクルージョン

- グローバルサーベイを活用した職場環境づくり
- ジェンダーギャップの解消(リーダー育成プログラム)
- 自律的なキャリア形成のサポート
- 多様な働き方の実現

2024年度目標
・ グローバルサーベイの継続実施
・ 女性管理職比率: 6%
・ 男性社員の育児休業取得率: 対象男性社員の30%以上

責任あるサプライチェーンの構築

「サステナブル調達基本方針」および「サステナブル調達ガイドライン」を基に、サステナブル調達の取組みをサプライチェーン全体で推進

- サステナブル調達基本方針をもとに、国内グループ会社各社において「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、国内の主要調達先へアンケート調査・結果のフィードバックを実施中

今後は以下の取組みを通じて、サステナブル調達の更なる推進を図る

- サステナブル調達アンケートの海外展開
 - ・ 2023年度から一部のグループ中核会社で海外へのアンケート送付をスタート
 - ・ 2024年度中に全中核企業において一斉に開始することを目標に取組みを推進
- アンケート内容の検討・継続的な実施
 - ・ 2023年度のアンケート結果を踏まえて次回のアンケート内容を検討し、アンケートの取組みを継続

2024年度目標

- ・ 主要調達先(取引金額80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%
- ・ 海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施

コーポレート・ガバナンスの実効性向上

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する、実効性を伴ったガバナンスの確立に向けて、コーポレート・ガバナンス改革を継続

- 取締役会の監督機能強化
 - ・ 取締役会における独立性やジェンダー、国際性を含む多様性の確保
 - ・ 社外取締役が委員長を務めることによる指名・報酬委員会の機能と透明性強化
- 役員報酬制度の改定
 - ・ 役員報酬全体に占める業績連動報酬の割合を拡大
- 中長期的な成長に向けた議論の充実
 - ・ マテリアリティと直結するサステナビリティ関連課題や事業ポートフォリオ変革の進捗を継続的に確認・議論
- 取締役とステークホルダーとの対話
 - ・ 取締役と株主・投資家等のステークホルダーとの間で、企業価値向上に資する対話を継続的に実施
 - ・ ステークホルダーとの対話の内容・結果を取締役会の議論に反映
- 取締役会の実効性評価の客観性・透明性の取組み強化
 - ・ 取締役会の実効性評価の客観性・透明性を向上させるべく、外部専門家を活用したアンケート・分析・インタビューを引き続き定期的実施

1. 目指す姿
2. 事業ポートフォリオ
3. 事業戦略
 - ① 無線・通信事業
 - ▶ 日本無線グループ(マリンシステム)
 - ▶ 日本無線グループ(ソリューション・特機)
 - ▶ 日立国際電気グループ
 - ② マイクロデバイス事業
 - ③ マテリアル事業(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)
 - ④ 不動産事業
 - ⑤ イノベーション創出に向けた取組み
4. キャッシュフローアロケーションと財務戦略
5. 経営基盤強化(サステナビリティ)
6. 経営目標

経営目標(財務・非財務)

財務

	指標	2026年度目標
成長性	売上高	5,800億円
	売上高に占める 無線・通信／マイクロデバイス 事業の比率	65%
収益性	営業利益	380億円
	営業利益に占める 無線・通信／マイクロデバイス 事業の比率	70%
	営業利益率	6.5%
効率性	ROE	10%
	ROIC	6%
健全性	D/Eレシオ	0.7倍以下
株主還元	配当性向	40%

非財務※

	項目	2024年度目標
人権	ビジネスと人権に関する 取り組みの推進	人権方針の策定、人権リスクの高い分野への 人権デューデリジェンスの導入・促進
環境	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減
	「持続可能な社会に貢献する 製品」の拡販	売上高に占める割合 60%以上
人財	事業推進に必要な 経営幹部候補の育成	経営幹部ポスト(執行役員以上)に占める後 継者プログラム受講者率の向上
	人員年齢構成是正のための キャリア採用強化	人員年齢構成是正のための キャリア採用強化
	多様な人財の活躍推進	グローバルサーベイの継続実施 女性管理職比率 6% 男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上
サプライ チェーン	調達先と連携した サステナブル調達の改善実施	主要調達先(取引金額80%以上)への サステナブル調達アンケート結果に伴う 改善状況の評価100%
	グローバル対応の実施	海外取引先、重要海外拠点における サプライチェーンへの展開方法検討と実施

※第5期サステナビリティ推進計画(2022~2024年度)における目標値

付表

セグメント別計画

(単位:億円)

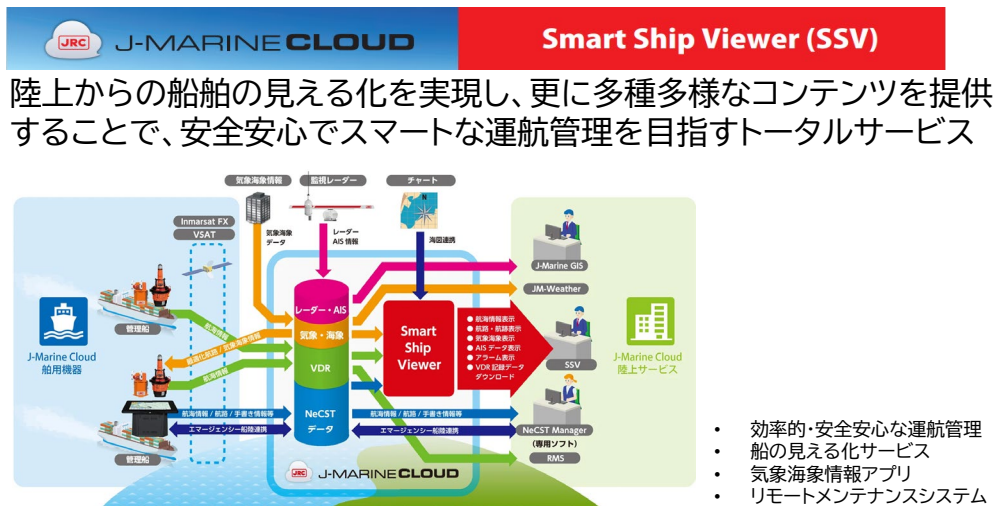
セグメント	サブ事業	2023年度 実績		2026年度 計画		増減	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
無線・通信	マリンシステム	439	28	480	30	41	2
	ソリューション・特機	627	9	790	45	163	36
	モビリティ他 ^{※1}	542	9	720	54	178	45
	消去等	▲ 28	▲ 0	▲ 40	▲ 1	▲ 12	▲ 1
	小計	1,580	47	1,950	128	370	81
	日立国際電気 ^{※2}	-	-	720	52	720	52
	合計	1,580	47	2,670	180	1,090	133
マイクロデバイス	合計	800	9	1,090	89	290	80
マテリアル	ブレーキ	1,785	46	610	37	▲ 1,175	▲ 9
	精密機器	532	13	630	42	98	29
	化学品	114	8	200	40	86	32
	繊維	374	▲ 4	430	19	56	23
	合計	2,807	63	1,870	138	▲ 937	75
不動産	合計	112	85	40	10	▲ 72	▲ 75
その他・全社費用		111	▲ 81	130	▲ 37	19	44
連結合計		5,412	124	5,800	380	388	256

※1 JRCモビリティ、ICTメカトロニクス、医用機器、その他

※2 2023年度実績は、IFRSベースで売上高:663億円、営業利益:35億円

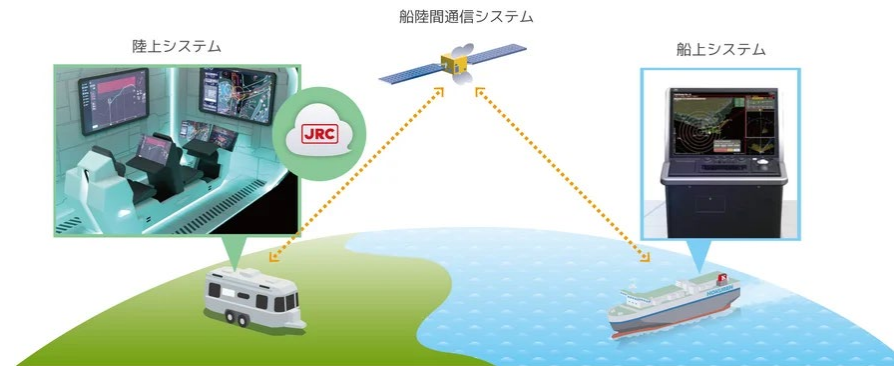
参考資料

注力製品・サービス



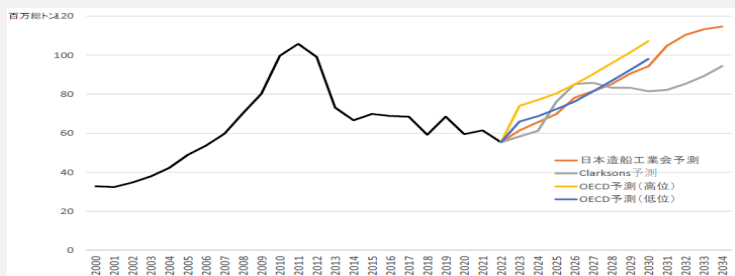
■ 自動運航システム

船上システムの高度化に加え、陸上システム及び船陸間通信システムの開発を進め、社会実装に向けた技術開発及び実証に取り組んでまいります



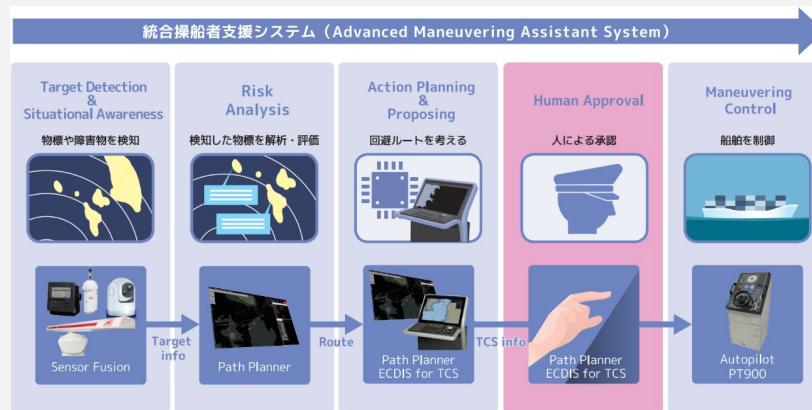
■ 新造船建造需要

- 年間約1,200隻の純増見込み(年間新造船2,000隻-解撤量800隻)
- 新造船の建造需要は、商品貿易量の拡大や船舶のゼロエミッション化の動きを受け拡大の継続を見込む



出所:国土交通省海事局,“将来の新造船ニーズの分析”.2023-5-30

■ 自動運航を実現する製品投入に向けて



- ✓ オープンアーキテクチャーを実現可能な新ブリッジシステム
- ✓ 大動揺検知システム
- ✓ 自動避航ルート生成技術

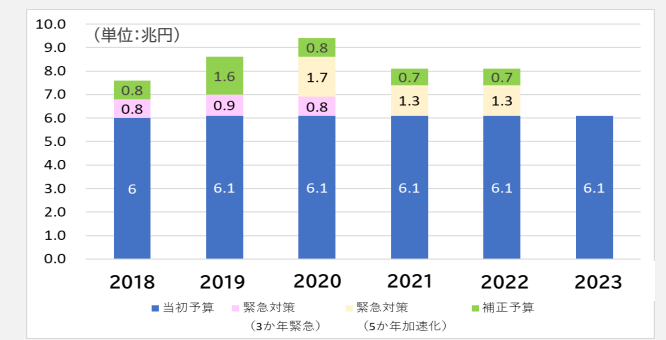
注力製品・サービス

■ 総合防災ソリューション



■ 公共事業予算推移

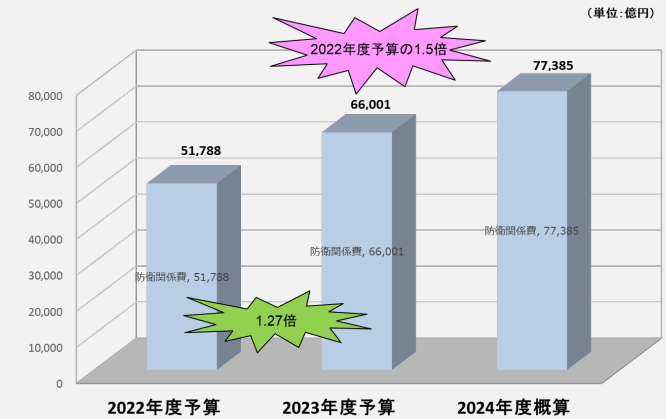
・ 2025年度まで現状規模が維持される見通し



出所:国土交通省,“令和6年度予算概要”.令和6年1月

■ 防衛予算推移

・ 2027年度まで防衛力抜本的強化方針が継続



出所:防衛相,“防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和6年度概算要求の概要”. 2023-8-31 より当社作成

注力製品・サービス

■ 5G対応通信プラットフォーム

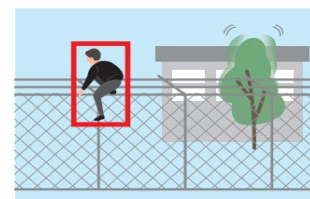
- 製造業の現場課題解決に向け、様々な無線ネットワークと各種システムを柔軟に組み合わせて、お客様の求めるアプリケーション・サービスを提供



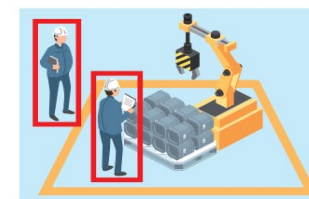
■ AIエッジコントローラ

- 監視カメラ等のシステムと組み合わせて、AI画像認識による人物検知や物体検知を実現
- 現場作業の安全支援、社会インフラ設備や製造現場のセキュリティ強化、監視業務の効率化を支援

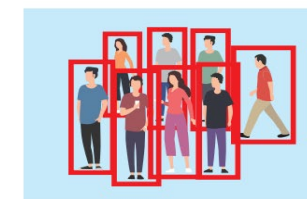
ユースケース



侵入者検知



危険区域への接近検知



人数カウント



■ 日本無線グループと日立国際電気グループのシナジー創出に向けて

- 2023年12月に日立国際電気グループを連結子会社化、シナジー創出を加速させていく

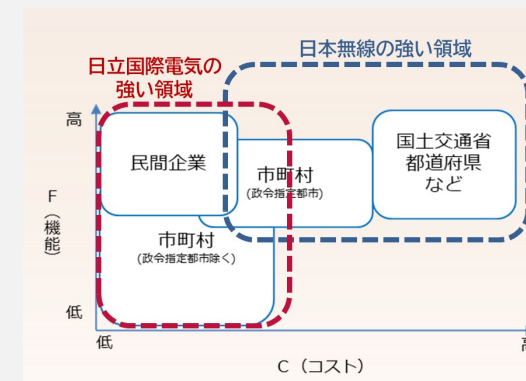
目指す方向性

- ソリューションビジネスの収益基盤強化し、成長戦略を加速
- デバイスラインナップを拡充し、民間企業向け等の事業領域を拡大
- 技術やリソースを活かして、シナジーを発揮

成長戦略

- 社会ソリューション
防災システムの高度化
- 産業ソリューション
デジタル技術を駆使した顧客価値の向上

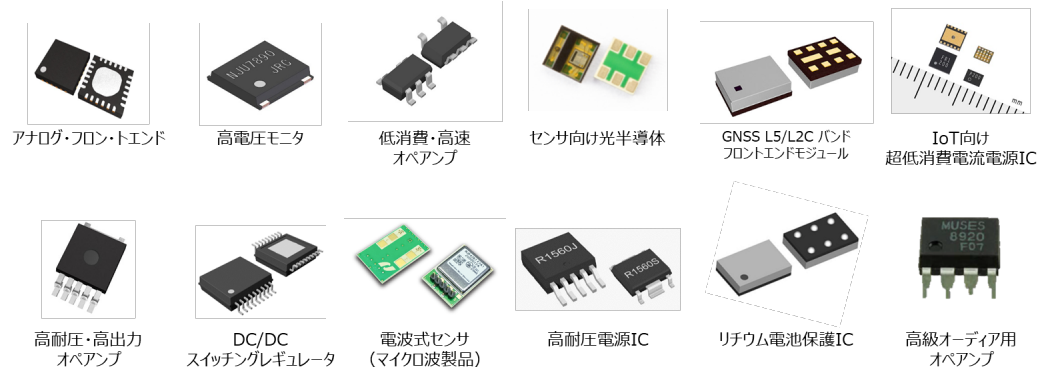
- 主力の官公需事業(防災システム)



ハイエンドからローエンドまで、あらゆる顧客対応が可能に

注力製品・サービス

■ 電子デバイス製品



■ においセンシングプラットフォーム

- コア技術を新化させ、価値ある「におい」データを情報サービスとして提供

提供価値:においデータの収集、蓄積を通じて快適や安心安全等に貢献
 市場規模:約59兆円
 (26年度想定 におい市場全体)

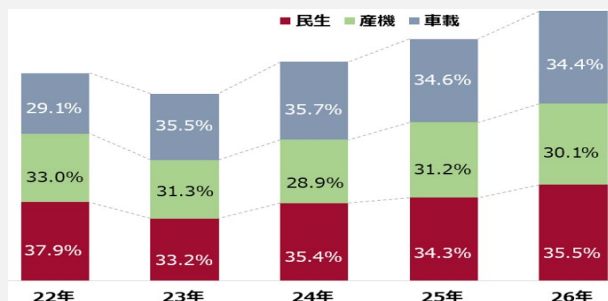


■ アナログ半導体とは

- 光や音、温度や圧力等の物理的な現象の変化に対する連続的なアナログ信号を処理・制御するための半導体
- センサーで取得した光・熱・音・振動等のアナログ信号を信号処理、デジタル信号への変換やその逆を行う
- 機器の電源やバッテリーを管理する電源用ICもアナログ半導体のひとつ

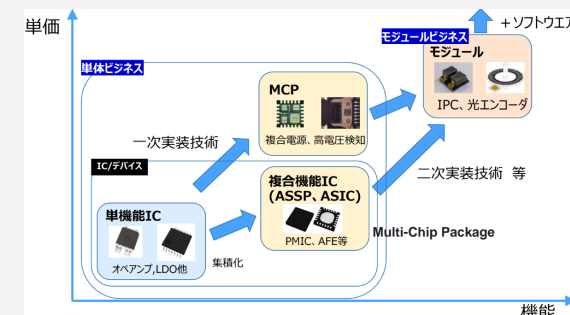
■ 市場別売上構成比の推移

- 車載・産機向け拡大の取組みを通じて、車載・産機・民生の各市場をバランスよくカバーし、**収益の安定化**を図る



■ 付加価値向上に向けた施策

- より高付加価値な複合機能ICやモジュール化、さらにはユニット・デジタルビジネスへの発展を通じて**収益性向上**を目指す



NISSHINBO

